

我が国の家計のリスク資産運用を巡って*

——世代別インターネット調査による検証——

竹 田 聡

愛知大学地域政策学部

要 旨：

本稿は全国の620世帯を対象にインターネット調査を行い、家計のリスク資産運用を巡る問題を考察する。とりわけ家計の資産形成は持ち家や賃貸・社宅住まいであるかどうかによって影響を受けるのかどうか、家計のリスク資産の投資経験や投資リテラシーの高さは、その金融資産総額に影響を与えるのかどうかを考察する。その結果、持ち家世帯は、賃貸世帯や社宅世帯に比べて、持ち家の方が有利だと考える比率が高いこと、リスク資産の投資経験が豊富な世帯ほど、その金融資産総額は大きいこと、NISAの認知度が高い世帯ほど、その金融資産総額は大きいことなどを明らかにする。

キーワード：

リスク資産運用、金融行動、資産形成、投資経験、インターネット調査

目 次：

1. はじめに
2. 先行研究
3. 調査の方法
4. 調査結果の概要
5. 家計のリスク資産運用——仮説検定による検証
6. 結び

1. はじめに

我が国においては1991年まで地価が右肩上がりですり上昇し、いわゆる「土地神話」が形成された。その時代には、家計が住宅ローンを組んで持ち家を取得することは資産形成の王道とされた。しかし、生産年齢人口に続いて総人口まで減少に転じた我が国において、「土地神話」は崩壊して久しい。金融教育や投資教育が重視さ

れる中で、こうした家計の資産形成は「持ち家偏重」ともいふべき非合理性を内在しているのではないだろうか。

このような観点から、2013年12月に全国の620世帯を対象にインターネット調査を行った。この調査は、リスク資産運用に関する家計の金融行動や資産形成を明らかにし、とりわけ家計の金融資産形成は持ち家や賃貸・社宅住まいであるかどうかによって影響を受けるのかどうか、家計のリスク資産の投資経験やNISAの

* 本稿は証券経済学会第82回全国大会での筆者の報告を修正したものである。本稿作成に当たり、匿名査読者、高橋衛氏及び大会参加者の方々から貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げる。

認知度は、その金融資産総額に影響を与えるのかどうかを考察しようとするものである。本稿は、家計の住居形態に着目してその資産運用を巡る問題を考察するとともに、株式や投資信託などの投資経験やNISAの認知度を家計の投資リテラシーの代理変数として、それらが家計の金融資産形成に与える影響を考察する。その結果、「持ち家偏重」ともいべき家計の非合理性や、投資リテラシーを高める投資教育の重要性を明らかにする。

本稿では、先行研究を概観した後に、インターネット調査の方法を概説し、調査結果の概要を報告する。その上で6つの仮説を検証し、我が国の家計のリスク資産運用を巡る問題を考察する。

2. 先行研究

この分野の先行研究としては、金融広報中央委員会〔2013〕が家計の金融行動に関する世論調査を行っているが、本稿のような仮説検定は行っていない。また、フィデリティ退職・投資教育研究所〔2013〕は直近の投資家の売買動向を探る観点から、個人投資家のインターネット調査を行っている。

さらに、村松〔2012〕はファイナンシャル・プランニングの観点から、退職者層の資産形成・運用について、老後の生活設計開始時期と投資経験の有無という2つの軸でセグメント化して考察している。村松〔2012〕の調査は、定年前後にあるリタイアメント層（50～74歳の男女一般個人）を対象にしたインタビュー調査（16名）とインターネット調査（大企業・公務員正規職員またはその配偶者を対象に日経リサーチが実施。N=993）による。利用したい情報・情報源や資産配分決定理由を主成分分析して、主成分得点の平均をセグメントごとに考察している。その結果、各セグメントに応じて情報提供・商品勧誘を行うことによって、老後の生活設計についての提案の納得感が高まることや¹⁾、対象者の多くが定年直前以降に老後の生活設計を始めており、リスク資産志向が低い

ことを指摘している。

なお、Huston〔2010〕は金融リテラシーの尺度について過去10年の先行研究を整理している。また、金融リテラシーの測定に関しては、OECD International Network on Financial Education〔2011〕が、調査票とアンケートの実施と国際比較研究のためのガイダンス・ノートを提供している。

- 1) ただし、納得感が高まっても、資金不足など老後のリスクに対応しきれないことも指摘している（村松〔2012〕18頁の脚注4）。

3. 調査の方法

株式会社ジャストシステム（東証1部上場企業）の協力で2013年12月9～10日に、全国の620世帯を対象に「ご世帯のライフスタイルに関するアンケート」と題するインターネット調査を行った。サンプル抽出は層化2段階抽出法を採用した。すなわち、20歳以上の既婚者の世帯を対象に、調査回答者の年齢を20-24歳、25-29歳、30-34歳、35-39歳、40-44歳、45-49歳、50-54歳、55-59歳、60-64歳、65-69歳、70歳以上の11クラスに5歳区切りで分け、各クラスから50サンプルを回収する目標を立てた。その結果、各クラスから56ないし57のサンプルを回収し、合計620世帯のサンプルを得た。回答者の職業は、公務員、経営者・役員、会社員（事務系・技術系・その他）、自営業、専業主婦（主夫）に予め限定し、自由業、パート・アルバイト、学生、その他を除いた。

アンケートの設問では、リスク資産運用の自身には踏み込まなかった。それは、MPT（現代ポートフォリオ理論）はリスク資産運用の問題に明快な解を用意しているからである。すなわち、リスク資産をどのように運用するか、どのような株式ポートフォリオを保有すればよいかという問題に対して、われわれに利用可能な明快かつ一意的な解を用意している。それはインデックス運用に勝る株式投資はないということである。すなわち、最も優れた株式投資法は株式市場の忠実な縮小コピーを保有すること、

すなわち各銘柄の時価総額で加重して分散投資を行うインデックス運用となる。

ここでいうインデックス運用とは、例えば TOPIX 連動型のインデックス・ファンドや ETF を指すわけではない。株式市場とは単一の国の株式市場ではなく、世界の株式市場であり、市場ポートフォリオとはグローバル市場ポートフォリオを指す。したがって、MPT によれば、世界中の株式市場の各銘柄を、その時価総額で加重して分散投資を行うインデックス運用こそ最も優れた株式投資法ということにな

る²⁾。

我が国では、今日では ETF（株価指数連動型投資信託受益証券）や投資信託を利用することによって、家計はグローバル市場ポートフォリオを保有することが可能である。これが学問的成果を踏まえた最も合理的なリスク資産運用といえる。

アンケートの設問は次の通りである。設問の冒頭で「回答はすべて世帯単位でお答えください」と注意喚起した。

アンケートの設問

- | |
|---|
| <p>問1 あなたの現在の住まいは、持ち家ですか、賃貸ですか。
1. 持ち家 2. 賃貸住宅 3. 社宅 4. その他</p> <p>問2 通勤時間は片道どのくらいですか。単位は分でお答えください。
専業主婦（主夫）の方は、世帯内で通勤時間の長い方の通勤時間をお答えください。また、通勤をされない方は0と記載してください。</p> <p>問3 あなたの世帯年収（共働きの場合は合算）はどのくらいですか。単位は万円でお答えください。</p> <p>問4 株式や投資信託などのリスク商品の投資経験について、お聞きします。リスク商品の運用をどの程度行っていますか。世帯単位でお答えください。
1. 非常に行っている 2. ある程度は行っている 3. どちらともいえない
4. あまり行っていない 5. まったく行っていない</p> <p>問5 あなたの世帯の世帯主の年齢は、何歳ですか。数字でお答えください。</p> <p>問6 持ち家と賃貸住宅、経済的に有利なのはどちらだと思いますか。次の2つの設例を踏まえて、判断してください。
・持ち家派の A さんは、家賃20万円相当のマンションを30年の銀行ローンを組んで3,600万円で購入した。毎月のローン返済やボーナス期のローン返済は大変だが、家賃を支払っても何も残らないが、持ち家の場合はローン支払後もマンションが残るので有利だと A さんは思っている。
・賃貸派の B さんは、毎月、家賃20万円を支払って、賃貸マンションに住んでいる。長期間のローンを組むのは不安であるし、銀行に金利を支払うよりも、手持ちのお金をリスク資産（金融資産）で運用した方が得であると考えている。
さて、あなたは持ち家と賃貸住宅、経済的に有利なのはどちらだと思いますか。
1. 持ち家 2. 賃貸住宅 3. どちらともいえない</p> <p>問7 2014年1月からスタートする NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）について、どの程度知っていますか。
1. よく知っている 2. ある程度は知っている 3. どちらともいえない
4. あまり知らない 5. まったく知らない</p> <p>問8 あなたの世帯の金融資産総額はどのくらいですか。単位は万円でお答えください。</p> <p>問9 あなたの世帯の金融資産総額のうち、どの程度（何%程度）を株式や投資信託などのリスク商品で運用していますか。0%から100%の数字でお答えください。
0から100の整数値で入力してください。</p> |
|---|

問10 あなたの世帯の負債額（住宅ローンや消費者ローンなど）はどのくらいですか。単位は万円でお答えください。
ご回答いただいた内容はすべて統計データとして処理いたします。

統計処理はSPSS Statistics Ver.21を用いて行った。

2) 理論的には、市場ポートフォリオには、株式のみならず、債券、商品、不動産、さらには人的資本などが含まれる (Brealey et al. [2006] 194頁)。

4. 調査結果の概要

(1) 回答者の属性

回答数は男性349 (56.3%), 女性271 (43.7%)であった (サンプルサイズN = 620. 括弧内は構成比。以下同様に表記する)。

回答者の年齢は平均47.3歳, 最頻値24歳, 最小値20歳, 最大値87歳であった。

回答者の住居を地域別に見ると, 北海道33 (5.3%), 東北地方30 (4.8%), 関東地方262 (42.3%), 中部地方84 (13.5%), 近畿地方108 (17.4%), 中国地方39 (6.3%), 四国地方9 (1.5%), 九州地方55 (8.9%)であった。

回答者の職業は, 公務員36 (5.8%), 経営

者・役員40 (6.5%), 会社員 (事務系) 95 (15.3%), 会社員 (技術系) 88 (14.2%), 会社員 (その他) 60 (9.7%), 自営業73 (11.8%), 専業主婦 (主夫) 227 (36.6%), 不明 1 (0.2%)であった。

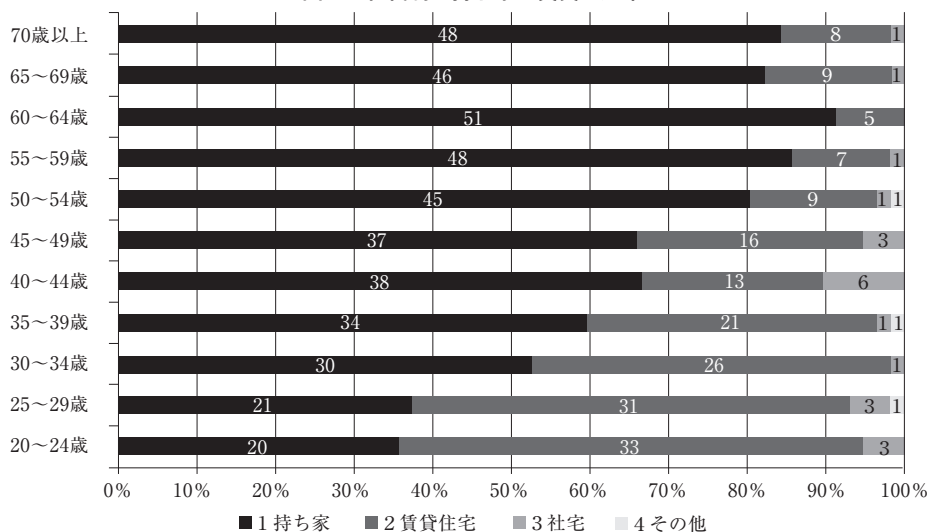
回答者はすべて既婚者であるが, 子供有491 (79.2%), 子供無が129 (20.8%)であった。

(2) 設問への回答結果

問1の住居形態については, 持ち家418 (67.4%), 賃貸住宅178 (28.7%), 社宅21 (3.4%) その他3 (0.5%)である (N = 620)³⁾。このように全体の持ち家比率は高いのだが, 30歳以上の9クラスは持ち家比率が過半数を超えており, 60-64歳の91.1%をピークに世代が上がるにつれて持ち家比率が上がる傾向が見られる (図1)。既婚者世帯の高い持ち家比率が特徴的である。

問2・問3・問5・問8・問9・問10の記述統計は表1の通りである。問3の世帯年収 (共働きの場合は合算) の最頻値 (600万円) の回答

図1 世代別の持ち家・賃貸の比率



(注) 図中の数値は回答数を示す。

(出所) 筆者がジャストシステム社とともに行ったインターネット調査結果より筆者作成。

表1 記述統計

	平均値	標準偏差	中央値	四分位範囲	最小値	最大値	最頻値	回答数
問2 通勤時間(分)	27.6	26.5	20	35	0	150	0	618
問3 世帯年収(万円)	655.3	534.0	560	400	0	9,000	600	612
問5 世帯主の年齢(歳)	49.6	15.1	49	25	22	88	48	618
問8 金融資産(万円)	1,369.3	3,361.0	400	900	0	50,000	0	615
問9 リスク資産比率	16.1%	25.5%	0%	20%	0%	100%	0%	616
問10 負債額(万円)	553.4	1,181.6	0	500	0	10,000	0	612

(注) 四分位範囲 (Interquartile Range) = 第3四分位数 - 第1四分位数
(出所) 図1に同じ。

数は58であり、これは全体の9.4%を占める⁴⁾。問5の世帯主の平均年齢は49.6歳であり(N=618)、これは金融広報中央委員会〔2013〕の調査結果(世帯主の平均年齢56歳)よりも6歳ほど若い。これは同調査の回答者に占める20歳代や30歳代の比率が低いためである⁵⁾。

問8の世帯の金融資産総額については、平均1,369.3万円⁶⁾、中央値400万円、四分位範囲900万円、標準偏差3,361.0万円、最頻値0万円、最小値0万円、最大値5億円であった(N=615)。金融資産ゼロとの回答数は87あり、これは全体の14.0%を占める。

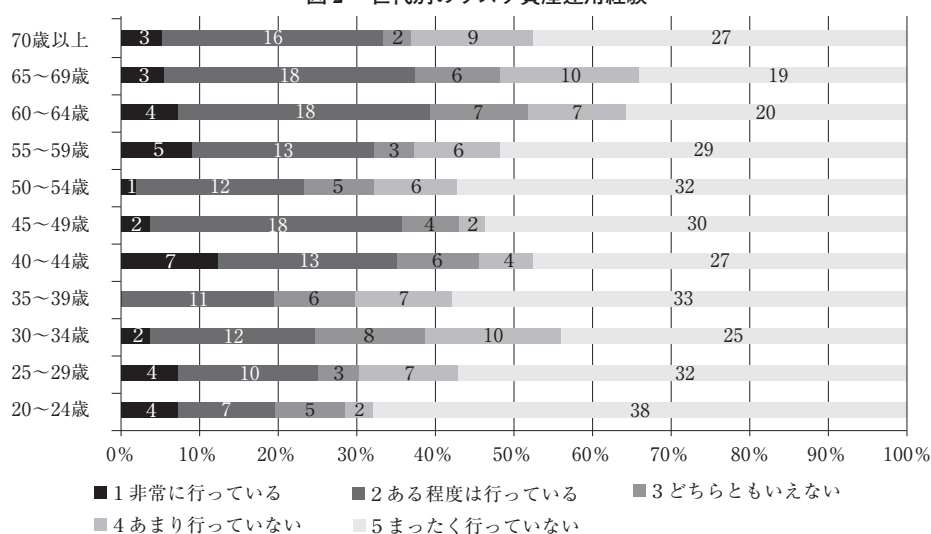
問9のリスク資産運用比率については、ゼロとの回答は323であり、これは全体の52.1%を

占める。つまり、過半数の世帯はリスク資産運用などしていない。

問10の世帯の負債額(住宅ローンや消費者ローンなど)について、無借金との回答数は370あり、これは全体の59.7%を占める⁷⁾。つまり、6割弱の世帯は無借金である。

問4のリスク資産の投資経験については、「非常に行っている」が35(5.6%)、「ある程度は行っている」が148(23.9%)、「どちらともいえない」が55(8.9%)、「あまり行っていない」が70(11.3%)、「まったく行っていない」が312(50.3%)であった(N=620)。回答者を世代別に見ても、若年世代ほどリスク資産運用に積極的という傾向は見られない(図

図2 世代別のリスク資産運用経験



(注) 図中の数値は回答数を示す。
(出所) 図1に同じ。

2)。むしろ、一般に退職を迎える60歳以上の3クラスや、40-49歳の2クラスの方が、相対的にリスク資産運用に積極的である。

問6は持ち家が賃貸か、どちらが有利と考えるかを聞いたものである。回答は、「持ち家」332 (53.5%), 「賃貸住宅」98 (15.8%), 「どちらともいえない」190 (30.6%)であった (N=620)。過半数が持ち家志向であり、賃貸志向は2割にも満たない。

問7の2014年1月からスタートしたNISA (少額投資非課税制度)の認知度については、「よく知っている」47 (7.6%), 「ある程度は知っている」216 (34.8%), 「どちらともいえない」67 (10.8%), 「あまり知らない」149 (24.0%), 「まったく知らない」141 (22.7%)であった (N=620)。つまり、NISAについて、ある程度以上に知っているのは4割強に過ぎない。

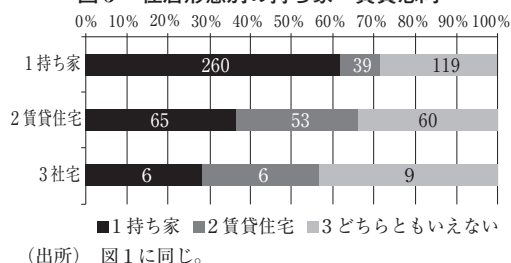
- 3) 金融広報中央委員会〔2013〕によれば、持ち家比率は69.6%、非持ち家比率は29.2% (うち官舎・社宅が1.8%)であり、これは本稿の調査結果とほぼ符合する。
- 4) 総務省統計局「家計調査年報」によれば、2013年の実収入の平均値は636.5万円 (世帯主年齢47.9歳)である (朝日新聞出版編〔2014〕より)。
- 5) 金融広報中央委員会〔2013〕では、20歳代の回答者の構成比は2.5%、30歳代は13.1%、40歳代は20.1%、50歳代は20.1%、60歳代は24.0%、70歳以上は19.9%となっている。
- 6) 金融広報中央委員会〔2013〕によれば、全世帯 (金融資産を保有していない世帯を含む)の金融資産の平均は1,101万円、中央値は330万円であり、金融資産保有世帯の金融資産の平均は1,645万円、中央値は900万円であり、本稿の調査結果とほぼ符合している。
- 7) 金融広報中央委員会〔2013〕によれば、無借金世帯の比率は59.7%である。全世帯 (無借金世帯を含む)の借入金残高の平均は546万円、中央値は0万円であり、借入金のある世帯の平均は1,461万円、中央値は1,000万円である。

5. 家計のリスク資産運用 ——仮説検定による検証

(1) 持ち家・賃貸志向に追認バイアスはあるのか

持ち家世帯は持ち家が有利だと考え、賃貸世

図3 住居形態別の持ち家・賃貸志向



帯や社宅世帯は賃貸が有利だと考える傾向はあるのだろうか。そこで問1と問6の数値をグラフ化すると (図3)、持ち家世帯は、賃貸世帯や社宅世帯に比べて、持ち家の方が有利だと考える比率が高いことが分かる (持ち家世帯62.2%, 賃貸世帯36.5%, 社宅世帯28.6%, N=617)。住居形態と持ち家・賃貸志向のクロス集計を行い、カイ二乗検定を行うと有意差が観測された ($p<.000$)。つまり、持ち家世帯は持ち家が有利だと考える傾向が観測された。これは認知バイアスの一つである追認バイアスといえる。

この20年間の不動産価格の推移を鑑みると、我が国の家計の資産運用においては「持ち家偏重」ともいえるべき非合理性がみられるといえるだろう。一般に家計の持ち家の取得は住宅ローンを組んで行われることを鑑みると、持ち家世帯の不動産を含む広義のリスク資産ポートフォリオは、レバレッジを掛けた現物不動産投資に偏り過ぎたものといえる。また、これからの我が国の人口減少社会において「空き家問題」の深刻化が指摘されている⁸⁾。今後、我が国の持ち家の資産価値が全般的に低下していくならば、家計の「持ち家偏重」は再考されるべきであろう。

(2) 持ち家、賃貸・社宅の住居形態によって金融資産総額は異なるか

持ち家世帯と賃貸・社宅世帯では、その金融資産総額に有意差は観測されるだろうか。すなわち、持ち家か否かの住居形態によって金融資産総額は異なるだろうか。

まず、データの正規性の検定 (シャピロ・

ウィルク検定)を行うと、1標本の場合と2標本(持ち家世帯と賃貸・社宅世帯の2標本)の場合のいずれにおいても正規性を仮定できなかった($p<.000$)。データの正規性を仮定しないノンパラメトリックな手法を用いる場合の基本統計量は、平均と標準偏差ではなく、中央値と四分位範囲IQRである。

そこで持ち家世帯と賃貸・社宅世帯の金融資産総額の中央値を計算すると、持ち家世帯500万円(回答数415, IQR = 1,800), 賃貸・社宅世帯150万円(回答数197, IQR = 493)であった。マン・ホイットニーのU検定を行うと、両者の間に有意差が観測された($p<.000$)⁹⁾。すなわち、平均的にいえば、持ち家世帯の金融資産総額の方が大きいことが分かる。これは、一般にある程度の金融資産を積み上げることのできる世帯が、持ち家を取得するためであると解釈できるだろう。

(3) 年収が高い世帯ほど金融資産総額は大きいのか

世帯年収が高いほど、世帯の金融資産総額は大きくなると思われる。金銭的に余裕のある世帯ほど多くの貯蓄を行い、金融資産を蓄積し、資産運用によってさらに増加させることができるからである。これを検証するために、世帯年収($N = 612$)と世帯の金融資産総額($N = 610$)のスピアマンの順位相関係数 ρ を算出すると、 $\rho = 0.408$ ($p<.000$)であり、両者の間に弱い正の相関があることが分かる¹⁰⁾。

(4) リスク資産の投資経験が豊富なほど金融資産総額は大きいのか

リスク資産の投資経験が豊富な世帯ほど、その金融資産総額は大きいといえるのか。投資経験によって世帯を5つのグループに分けて、その金融資産総額を見てみると、リスク資産の投資経験が豊富な世帯ほど、その金融資産総額は大きいことが分かる(表2)。

金融資産総額に関して母集団の正規性や投資経験の水準間の等分散性を仮定できないので、ノンパラメトリック検定であるクラスカル・ウォリス(KW)検定を行うと、5つのグループの金融資産総額に有意差があった($p<.000$)。さらに、多重比較を行うと、「どちらともいえない」世帯と「あまり行っていない」世帯のグループ間、および「ある程度は行っている」世帯と「非常に行っている」世帯のグループ間には有意差はなかったが、それ以外のすべてのグループ間には有意水準5%で有意差が観測された¹¹⁾。リスク資産の投資を行う世帯は、その金融資産総額が大きい傾向があるといえる。

(5) 持ち家・賃貸志向のうち、金融資産総額が大きいのはどちらかの世帯か

持ち家と賃貸でどちらが有利と考えるか、こうした世帯の持ち家・賃貸志向によって、その金融資産総額は異なるだろうか。各世帯を持ち家派、賃貸派、「どちらともいえない」派の3つのグループに分けて、その金融資産総額を見てみると、持ち家派の金融資産総額は大きいことが分かる(表3)。

表2 リスク資産の投資経験と金融資産総額(万円)

投資経験	平均値	標準偏差	中央値	四分位範囲	回答数
非常に行っている	3,159.9	4,230.2	2,000	3,500	35
ある程度は行っている	2,468.3	5,371.8	1,000	2,688	148
どちらともいえない	1,330.0	2,013.0	500	1,900	55
あまり行っていない	1,366.4	2,272.5	500	1,400	70
まったく行っていない	643.1	1,859.1	200	500	312

(出所) 図1に同じ。

表3 持ち家・賃貸志向と金融資産総額（万円）

持ち家 vs. 賃貸志向	平均値	標準偏差	中央値	四分位範囲	回答数
持ち家	1,656.9	4,014.6	500	1,375	332
賃貸住宅	898.4	2,579.2	300	710	98
どちらともいえない	1,107.5	2,234.2	300	915	190

（出所） 図1に同じ。

表4 NISA 認知度と金融資産総額（万円）

NISA 認知度	平均値	標準偏差	中央値	四分位範囲	回答数
よく知っている	2,671.4	4,634.5	1,500	2,700	47
ある程度は知っている	2,024.7	4,470.9	700	1,738	216
どちらともいえない	1,256.4	3,637.5	200	550	67
あまり知らない	721.7	1,235.9	300	900	149
まったく知らない	644.2	1,342.6	150	550	141

（出所） 図1に同じ。

KW 検定を行うと、3つのグループの金融資産総額に有意差があった ($p<.001$)。さらに、多重比較を行うと、賃貸派と「どちらともいえない」派の間には有意差はなかったが、持ち家派と賃貸派、および持ち家派と「どちらともいえない」派には有意水準5%で有意差が観測された。つまり、持ち家志向の世帯は、その金融資産総額が大きい傾向がある。

（6）NISAの認知度が高い世帯ほど金融資産総額は大きいのか

NISAの認知度が高い世帯ほど、その金融資産総額は大きいといえるのか。NISAの認知度によって世帯を5つのグループに分けて、その金融資産総額を見てみると、NISAの認知度が高い世帯ほど、その金融資産総額は大きいことが分かる（表4）。

KW 検定を行うと、5つのグループの金融資産総額に有意差があった ($p<.000$)。さらに、多重比較を行うと、「まったく知らない」世帯と「どちらともいえない」世帯のグループ間、「まったく知らない」世帯と「あまり知らない」世帯のグループ間、「どちらともいえない」世帯と「あまり知らない」世帯のグループ間、および「ある程度は知っている」世帯と

「よく知っている」世帯のグループ間には有意差はなかったが、それ以外のすべてのグループ間には有意水準1%で有意差が観測された。すなわち、NISAの認知度が高い世帯ほど、その金融資産総額は大きいといえる。これは、投資リテラシーを高める投資教育の重要性を示唆している。

- 8) 「空き家問題」については、差し当たり米山（2012）を参照されたい。
- 9) 持ち家世帯と賃貸・社宅世帯という水準（level）間の等分散性の検定（ルビーン検定）を行うと、等分散を仮定できなかった ($p<.000$)。このため等分散を仮定しないで、正規性を仮定する平均の差の検定（ウェルチの検定）も行ったが、マン・ホイットニーのU検定と同様に有意差が観測された ($p<.000$)。
- 10) 金融資産総額および世帯年収をそれぞれ1標本として正規性の検定（シャピロ・ウィルク検定）を行うと、いずれも正規性を仮定できなかった ($p<.000$)。このため、本稿では、データが正規分布に従うと仮定するピアソンの積率相関係数 r ではなく、ノンパラメトリックな手法であるスピアマンの順位相関係数 ρ を用いた。
- 11) ボンフェローニの不等式に基づく多重比較法による。後述する(5)・(6)の検定も同様の手法で行っている。

6. 結び

本稿では、我が国の家計のリスク資産運用に関して、次のような傾向を明らかにした。

- (1) 持ち家世帯は、賃貸世帯や社宅世帯に比べて、持ち家の方が有利だと考える傾向がある。
- (2) 金融資産総額に関して、賃貸・社宅世帯よりも持ち家世帯の方が大きい。
- (3) 世帯年収が高いほど、世帯の金融資産総額は大きい（弱い正の相関）。
- (4) リスク資産の投資経験が豊富な世帯ほど、その金融資産総額は大きい。
- (5) 賃貸住宅よりも持ち家を取得した方が経済的に有利と考える「持ち家」派の金融資産総額は大きい。
- (6) NISA の認知度が高い世帯ほど、その金融資産総額は大きい。

上記のとおり(4)と(6)より、家計の投資経験や投資リテラシーの高さは、その金融資産総額と正の相関があることが分かる。これは投資リテラシーを高める投資教育の重要性を示唆している。

ところで、今日、多くの個人投資家がインターネットを用いて証券投資を行っている。このため個人投資家の金融行動や資産形成を考察する上では、インターネット調査は非常に有用なツールであると思われる。

また、インターネット調査は訪問面接調査などに比べると、非常に安い費用で迅速に実施することができるが、その一方で、調査回答者がインターネットのヘビー・ユーザーに偏りがちになることが懸念される¹²⁾。本稿では回答者の属性を予め限定することによって各世代からサンプルを抽出したが、それでも回答者はインターネットのユーザーに限定されるし、サンプルが偏りがちになる懸念は拭えない。インターネット調査の分析・考察においては、サンプルの代表性に十分に留意する必要がある¹³⁾。

12) 小田〔2009〕115-118頁。

13) 本稿では、インターネット調査から得られたデータを、可能な範囲で金融広報中央委員会〔2013〕や総務省統計局のデータと照合しながら分析を行うことによって、サンプルの代表性に留意した。

<参考文献>

- 朝日新聞出版編〔2014〕、『民力2014』、朝日新聞出版。
- 小田利勝〔2009〕、『社会調査法の基礎』、プレアデス出版。
- 金融広報中央委員会〔2013〕、『家計の金融行動に関する世論調査』平成25年版、ときわ総合サービス。
- 竹田聡〔2009〕、『証券投資の理論と実際：MPTの誕生から行動ファイナンスへの理論史』、学文社
- フィデリティ退職・投資教育研究所〔2013〕、「投資優遇税率廃止で投資家はどう動くか：投資家3000人アンケートにみる投資家の投資行動」『フィデリティ退職・投資教育研究所レポート』（<http://www.fidelity.co.jp/retirement/pdf/20130927.pdf>）
- 村松容子〔2012〕、「金融行動でみたリタイアメント層の資産形成・運用：投資経験とリタイアメント・ライフの生活設計開始時期によるセグメンテーション」『ファイナンシャル・プランニング研究』12, 6-18頁。
- 米山秀隆〔2012〕、「空き家率の将来展望と空き家対策」『富士通総研研究レポート』392号（<http://jp.fujitsu.com/group/fri/downloads/report/research/2012/no392.pdf>）
- Brealey, R., S. Myers, and F. Allen〔2006〕, *Principles of Corporate Finance*, 8th ed., New York: McGraw Hill. (藤井眞理子・国枝繁樹監訳、『コーポレートファイナンス 上・下』第6版、日経BP社、2002年)
- Huston, S. J.〔2010〕, “Measuring Financial Literacy,” *Journal of Consumer Affairs*, 44 (2), pp.296-316.
- OECD International Network on Financial Education〔2011〕, *Measuring Financial Literacy: Questionnaire and Guidance Notes for Conducting an Internationally Comparable Survey of Financial Literacy*. (<http://www.oecd.org/finance/financial-education/49319977.pdf>)

(投稿受付2014年11月21日、
最終受理日2015年4月22日)

Japanese Household Attitudes Towards Risk Asset Investments

Satoshi Takeda

Faculty of Regional Policy, Aichi University

Abstract:

This paper considers Japanese household attitudes towards risk asset investments. We conducted an internet survey targeting Japanese 620 households. In particular, it examined the effects of home ownership on their asset building, and the effects of their experience with risk asset investment and their investment literacy on their total financial assets. Statistical analyses indicated the following results. First, homeowners tend to regard home ownership as more of an advantage than non-homeowners. Second, there is a positive correlation between the level of experience with risk asset investments and a household's total financial assets. Finally, a positive correlation also was found between the level of awareness of NISA and a household's total financial assets.

Keywords:

Risk Asset Investment, Financial Behavior, Asset Building, Investment Experience, Internet Survey